

チェコ 5月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ● 統計局によると、チェコが全世界輸出に占める割合は2014年0.73%で、前年比0.03%増大した。増大の要因はチェコ・コロナ安状況にあるとアナリストは分析している。
- ニンブルク市（中央ボヘミア）でLCDテレビの組立を行っている中国の長虹（Changhong）は、同市内に欧州R&Dセンターを開設した。現地法人Changhong Europeのパヴェル・カフカ品質管理部長によると、同社はその業務を現在の組立オンリーから、新型テレビの開発まで拡大する。またテレビ製造台数も昨年の80万台から今年は100万台に増大を予定している。
 - 四川省の王東明省委書記率いる同省訪問団とイジー・ハヴリーチェク産業貿易副大臣以下チェコ代表団との会談が行われ、航空部門における協力に関する了解覚書が調印された。また中央ボヘミアのミロシュ・ペテラ知事は、四川省代表者と協力覚書を締結、これに基づき、中央ボヘミア州の四川省事務所が6月に開設される。一方同州のニンブルク市には更に中国通信の進出も予定されていると同知事は述べた
- 2日 ● 四川省＝チェコ経済・貿易協力委員、ヤン・コホウト氏は、成都＝プラハ間の航空機定期就航は、6月半ばに開始されると述べた。
- 財務省によると、1～4月の財政収支は305億コルナの黒字で、4月末の数字としては1993年以降最高を記録した。バビシュ財務大臣は、その要因を「約10%の税収増」と説明している。
- 3日 ● 欧州委員会は、チェコのGDP成長率予測を今年については2月発表時の2.3%から2.1%に、また来年につき2.7%から2.6%に下方修正した。
- 統計局が昨年実施した調査の結果、チェコ国内でパソコン1台以上および携帯電話2台以上持つ世帯の割合は全体の73%であった。また全体の55%（パソコンを有する世帯の75%）が、ラップトップを持つ。
 - 石炭採掘会社・OKD（本社・カルヴィナー市＜北モラヴィア＞）は、オストラバ地方裁判所に破産申請を行った。労働局は、同社従業員の大量解雇に備えて、その再就職等を全面的に支援する構え。
- 4日 ● 自動車輸入者連盟によると、1～4月の国内乗用車（新車）売上台数は82,729台で、前年同期比12%増大した。4月単独では23,131台で、4月の数字としては過去最高を記録した。
- 5日 ● 中銀はGDP成長率予測を、2016年は2.7%から2.3%に下方修正、一方2017年は3.0%から3.4%に上方修正した。
- リクルート会社AC Jobsによると、現在外国で就労しているチェコ人の数は125,000人。労働局の公式データでは2014年末110,394人で、2006年の54,000人より2008年を除き、毎年増大傾向にある。
 - チェコの投資グループKKCGは、米ウエスト・バージニアのチャールストンに設立したUSメタノール社を介して、米国内数カ所にメタノール生産工場を建設するため、1億6,000万ドル（約38億コルナ）を投資すると発表。最初の工場は来年後半に建設開始の予定。
 - 元国営企業のゼネコン、メトロスタフ（本社・プラハ）は、フィンランド企業Destiaとのコンソーシアムで、ヘルシンキ市内の地下鉄建設に関する、

3,300万ユーロ(約8億9,000万コルナ)相当の契約を締結した。

- 6日 ● チェコ経済新聞の報道によると、環境省は、電気自動車普及補助金制度の導入を準備中。まずは今年半ばに地方自治体を対象に開始される(公用車買い替えの際に電気(15万コルナ)、ハイブリッド(10万コルナ)あるいはCNG(5万コルナ)を選択した自治体に対して補助金支給が開始される。一般消費者に対するの補助金制度は、来年より導入される予定。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Luboš Kreč)
- 統計局によると、3月の小売売上(自動車部門を除く)は前年同月比5.1%増で、伸び率は2月の8.5%より大幅に減少した。減少の要因は、今年3月の労働日数が昨年同月より1日少なかったことにある。自動車部門(自動車売上・修理)の売上伸び率は、前年同月比4.9%。
 - 中銀は、来年財政収支は220億コルナ(GDP比0.5%)の黒字に転じるとの予測を発表。今年に関してはGDP比01%の赤字と予想している。2015年の実績は0.4%で、EU内でベスト6に入っている。
 - 経済ニュース・サイト、ekonomicky-denik.czによると、産業貿易省はテメリーン、ドゥコヴァニ両原発の拡張に関する入札を準備中。欧州、米国、アジア系企業9社に参加を呼び掛ける予定。
 - チェコ電信電話局によると、昨年の国内携帯通話料は1分当たり1.1コルナで、前年比11%減少した。昨年末現在のアクティベートされたSIMカード数は1,400万で、前年とほぼ同じ。
- 8日 ● 農業省によると、国内農業人口は100,900万人で、前年比1.2%減少した。
- 9日 ● チェコ経済新聞の報道によると、台湾

のフォックスコンは、既に工場を有するパルドビツェにスマートフォン欧州修理センターを開設。欧州のみならず、中近東、アフリカ市場も担当、月間最高2万台の携帯修理にあたる。更に1年半後にはそのキャパシティを倍増、そのため従業員数を現在の5,000人から更に約2,000人増員する予定。

- 9日 ● 統計局によると、第1四半期の貿易収支は686億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比147億コルナ増。輸出は同1.5%増大、一方輸入は0.2%減少した。
- 労働局によると、4月の失業率は5.7%で、前月の6.1%より減少した。失業者数は414,960人で、2009年2月以降最低、一方求人数は124,280で、4月の数字としては2009年以降最高を記録した。
 - 統計局によると、3月の工業生産は前年同月比0.6%、前月比1.4%それぞれ増大した。前年同月比伸び率は2月の5.6%から大幅に減少、2014年12月以降最低を記録した。
 - 統計局によると、3月の建設工事は前年同月比12.5%減少。減少率は2月の2.3%より大幅に増大した。
 - オストラバ地方裁判所は、OKDの破産を決定、破産管財人を指名した。
- 10日 ● 統計局によると、4月の消費者物価上昇率は前年同月比0.6%で、中銀の予測を0.3%上回った。インフレ要因はアルコール、タバコ価格の上昇。
- 統計局によると、第1四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は1,697,558人で、前年同期比13.9%増。国籍別ではトップはドイツ人(395,234人、同20.4%増)、以下スロバキア人(119,567人、14.2%増)、ポーランド人(112,560人、18.4%増)となっている。アジアのトップは韓国人(56,034人、15.2%増)で米国に次いで第8位。

- シュコダ・オートの4月の全世界売上台数は97,200台で、前年比6%増大し、4月の実績としては過去最高を記録した。同社の全世界従業員数は26,600人で、同社の車販売国は約100カ国に及ぶ。
- チェコのレーダー・メーカー、ERAは、スウェーデンの航空機・軍需品メーカー、サーブと航空防衛技術部門における研究、開発協力に関する協定を締結した。
- AMI Digital と STEM/Mark が実施した調査の結果、チェコ人やソーシャル・ネットワークに一日あたり平均159分費やしていることがわかった。ソーシャル・ネットワークに全くアクセスしない人は全体の3%に過ぎない。
- 11日 ● 内閣は、子供出生後その父親に対しても1週間の休暇を与える制度を導入した法律を可決。これが施行されれば、対象者は休暇中、社会保険より収入の70%の補助金を受給することになる。
- 内閣は、OKD を解雇される（された）従業員を対象に、月7000~8000コルナの補助金を支給する旨を決定した。受給期間は就労期間、年齢により3ヵ月~5年間。
- ブローカー会社 Cyrrus は、チェコ経済は5万~8万人の難民受入能力があり、チェコは漸進的に求人ポストを埋めるべく、難民をチェック、管理しつつ受け入れるべきであるとの分析報告を発表。更に人口高齢化に伴うコストも、難民受入により最高900億コルナ節減できるとし、短期的にはGDPが約200億コルナ増大しうると指摘している。
- 12日 ● 欧州議会は、中国の「市場経済」認定に反対する決議を採択した。チェコ産業連盟の調査によると、会員企業の64%が、同国への市場経済認定に否定的な態度を示しているが、一方で約33%が認定に賛意を表明している。
- 統計局によると、貧困層に属する国内世帯が全体に占める割合は長期的に9~10%。2015年は前年同様9.7%であった。貧困世帯の定義となる月収は、世帯人数と子供の年齢により定められており、例えば単独世帯は10,220コルナ、両親と13歳未満の子供2人の場合は21,461コルナとなっている。
- 13日 ● VW 輸入業者スポークスマン、ヤン・クリーマ氏によると、VW グループは排ガス不正に関連するエンジンを搭載した車について、その任意のリコールを5月16日より開始する。ソフトウェアのアップデートは無料でなされる。国内で対象となる車は、VW、アウディ、セアト約58,000台、シュコダ約106,000台。
- 15日 ● ムラーデック産業貿易相は、中国が「市場経済」の認定を受ければ、国内鉄鋼、セラミック業界において4,000~5,000の雇用ポストが存続の危機にさらされることになると述べた。
- VAT リファンド・サービス会社グローバル・ブルーによると、第1四半期における観光客国籍別チェコ国内消費額総計ランキングは、1位ロシア人（前年同期比9.3%減）、2位中国人（同3.47%増）、3位台湾（23.57%増）、4位イスラエル人（40.71%増）となっている。日本人はベスト10入りしていない。最大の減少率を記録したのが韓国人で25.33%、一方増大率トップは香港で44.28%。香港は、一人当たりの消費額でもトップで、27,636コルナ。以下タイ23,776コルナ、中国17,892コルナと続いている。
- 16日 ● チェコ経済新聞の報道によると、労働・社会福祉省が草案、18日の政府・雇用者・労働者団体三者会議に提出を予定している労働法改正案には、在宅

勤務のコスト（電気代等）負担を雇
 用者の義務とする項目が含まれている
 （現行法にはこれに関する規定なし）。
 これが可決されれば、来年春より施行
 される予定。（出所：Hospodářské noviny、
 記者名：Tereza Holanová）

●IMFは、チェコの今年のGDP成長率予
 測値につき、欧州基金を財源とした投
 資の開始遅れを理由に、4.3%から
 2.2%に下方修正した。

●ソボトカ首相は、国営ウラン採鉱会社
 「ディアモ」が経営するロジュナー・
 ウラン鉱（南モラビア）閉鎖のため、
 815人の労働者のうち200~300人が近
 日中に解雇されるが、同様の人数は近
 郊のビストジツェ・ナト・ペルンシュ
 テイン工業団地への投資企業（うち1
 社は自動車部品メーカー、Cooper
 Standard Automotive）が雇用し得ると
 述べた。ビストジツェ・ナト・ペルン
 シュテイン工業団地は、国家補助金
 1,700万コルナを得て今年中に完成さ
 れる予定。

17日●統計局の速報によると、第1四半期の
 GDP成長率は前年同期比3.1%、前四
 半期比0.5%。予想を上回る高成長率に
 反応して、現在のところ通年2.5%程度
 とされている今年のGDP成長率予測
 を引き上げる機関が出ることも予想さ
 れる。

●チェコ電信電話局によると、2015年初
 旬における国内インターネット接続手
 段の割合は、最大がWiFiで約27%、
 以下XDSL24%、携帯23%、ケーブル
 14%、光ファイバー12%となっている。

18日●雇用・事業連盟評議会のヤン・ヴィー
 スネル会長は、ウクライナ人への就労
 カード、就労許可発給保証が遅れてい
 るとして、政府および関連団体を批判
 した。企業は同国の労働者を得るまで
 半年も待たされることもあり、労働者

不足により受注できない状況。生産の
 外国移転を考慮している企業もあると
 同会長は指摘している。

19日●自動車工業会の前会長でアナリストの
 アントニーン・シーペック氏によると、
 国内で登録されている乗用車の平均車
 齢は、第1四半期15.1年で、前年同期
 の14.3年より上昇し、過去最高を記録
 した。

24日●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」
 が、リクルート会社CPL、および不動
 産部門コンサルティング会社クッシュ
 マン・アンド・ウェイクフィールドの
 データを基に報道したところによると、
 ブルノ市にはIBM、ハネウェル、ネッ
 トスイート、レッドハット等国际企業
 のITソフト開発部門が集中して進出
 しているが、その理由は質の高い大学、
 および専門家の存在のほか、コストの
 安さも挙げられる。ブルノのプログラ
 マーの賃金は1,300~1,650ユーロ、チ
 ームリーダーは2,100~3,200ユーロ、
 テクノロジー・センターにおける事務
 所平均家賃月額13ユーロ/m²。プラハ
 ではプログラマー1,650~2,600ユーロ、
 チームリーダー3,300~4,050ユーロ、
 家賃19.5ユーロ。V4で総合コストが
 最も高いのはブダペスト、およびワル
 シャワで、ブダペストではプログラマ
 ー1,500~2,500ユーロ、チームリーダ
 ー3,000~4,200ユーロ、家賃21ユーロ、
 ワルシャワではプログラマー1,900~
 2,650ユーロ、チームリーダー3,000~
 4,050ユーロ、家賃24ユーロ（賃金デ
 ータは2016年第1四半期、家賃は2015
 年）。ブルノではその賃金の安さのため、
 質の高い専門家雇用が年々困難に
 なりつつある。

●ソボトカ首相によると、労働・社会福
 祉省は最低賃金を2017年1月より現在
 の9,900コルナから1,100コルナ引き上

げ、11,000 コルナとする旨を定めた法案を、近々内閣に提出する予定。但し労組は 1,600 コルナアップを要求、一方雇用者団体（産業連盟）は、最低賃金の大幅引き上げは特に小規模企業に打撃を与えるとして、600~700 コルナが現実的と主張している。

●自動車工業会によると、1~4月の国内乗用車生産台数は 469,321 台で、前年同期比 10.6%増。うち TPCA は 14%増、シュコダ 9%増、ヒュンダイ 13%増となっている。

●欧州委員会は、世界最大手ビール・メーカー・グループ、アンハイザー・ブッシュ・インベブによる、世界 No.2 の SAB ミラー買収を承認。但し、アンハイザー・ブッシュ・インベブが SAB ミラーの欧州ブランドを売却することを条件づけた。これにはピルゼンのプラズドロイも含まれている。

25日 ●ゼマン大統領は、ミロスラフ・シングル中銀総裁の後任にイジー・ルスノク氏（55歳）を任命した。就任は7月1日、任期は6年間。ルスノク氏は経済学者で、CSSD 政権下で財務大臣、産業貿易大臣、また 2013年6月~2014年1月にはテクノクラート内閣で、ゼマン大統領の指名により首相をも務めた。氏は中銀で根本的な改革を行う意志はないとしており、為替介入に関しても「今はこれを辞める時期ではない」と述べた。またユーロ導入に関しては「チェコは技術的には導入することが可能であるが、シングル現総裁同様、その決定は政治的なもので、中銀がイニシアティブをとるものではないと考える」と述べている。

26日 ●税務局によると、昨年法人税納税額トップはチェコ貯金局で 43 億コルナ。以下 CEZ（38 億コルナ）、シュコダ・オート（35 億コルナ）、CSOB（26 億コ

ルナ）、コメルチニー・バンカ（23 億コルナ）、ヒュンダイ・モーター（19 億コルナ）と続いている。

●ドロウヒー経済会議所会頭は、その大会の席で、現政府は法令を更に複雑、不透明なものにし、更にインボイス・マッチング制度等で企業の手続き、負担を増大、ビジネス環境を悪化させていると指摘した。

29日 ●ルスノク次期中銀総裁は、テレビ討論番組の中で、中銀は為替介入終了を事前に公表するが、その後極端な為替変動があった場合のみ、再度導入を決定できるようにすることが望ましいと述べた。

31日 ●フランス=チェコ商工会が、国内フランス系企業 101 社を対象に聞き取り調査を実施したところ、全体の 78%がチェコの政治的安定を、また 77%がローカル・マネージャーの質を、更に 87%がローカル・サプライヤーの質を肯定的に評価していることがわかった。更にチェコ人労働者に関して、80%がその質を、66%がそのコストを評価しているが、反面 33%が労働者不足を指摘、41%が労働者不足は経済成長の妨げになると考えている。現在国内のフランス系企業数は 500 社、従業員数は 10 万人に達している。

●ソボトカ首相、マルクソヴァー労働・社会福祉相、ニエメチェック保健相、チョック運輸相、ムラーデック産業貿易相は、6月16~20日中国を訪問する。ソボトカ首相は、李克強国务院総理と会談予定。また当地で開催される 16 中東欧諸国+中国首脳会議に出席する。